



2020年11月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年1月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社キャンドウ
 コード番号 2698 URL <http://www.cando-web.co.jp>
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）城戸 一弥
 問合せ先責任者（役職名）管理部 部長（氏名）飯田 徹 TEL 03-5331-5124
 定時株主総会開催予定日 2021年2月25日 配当支払開始予定日 2021年2月26日
 有価証券報告書提出予定日 2021年2月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 決算説明会開催の有無 : 有・無

（百万円未満切捨て）

1. 2020年11月期の連結業績（2019年12月1日～2020年11月30日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年11月期	73,034	2.4	1,558	30.6	1,643	26.4	440	35.2
2019年11月期	71,297	0.8	1,193	△35.5	1,300	△34.3	325	△59.3

（注） 包括利益 2020年11月期 608百万円（347.5%） 2019年11月期 136百万円（△84.2%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年11月期	27.65	27.60	3.6	5.8	2.1
2019年11月期	20.45	20.40	2.7	4.8	1.7

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年11月期	28,379	12,575	44.1	786.71
2019年11月期	28,633	12,246	42.5	765.00

（参考） 自己資本 2020年11月期 12,528百万円 2019年11月期 12,176百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年11月期	2,064	△1,699	△271	4,283
2019年11月期	2,613	△2,451	△270	4,190

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年11月期	—	8.50	—	8.50	17.00	270	83.1	2.2
2020年11月期	—	8.50	—	8.50	17.00	270	61.5	2.2
2021年11月期（予想）	—	8.50	—	8.50	17.00		58.5	

3. 2021年11月期の連結業績予想（2020年12月1日～2021年11月30日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	37,100	0.7	1,020	14.4	1,060	13.4	419	0.3	26.31
通 期	74,100	1.5	1,692	8.6	1,772	7.8	463	5.2	29.07

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有・無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有・無
- ② ①以外の会計方針の変更：有・無
- ③ 会計上の見積りの変更：有・無
- ④ 修正再表示：有・無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年11月期	16,770,200株	2019年11月期	16,770,200株
② 期末自己株式数	2020年11月期	844,737株	2019年11月期	852,675株
③ 期中平均株式数	2020年11月期	15,918,445株	2019年11月期	15,916,072株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年11月期の個別業績（2019年12月1日～2020年11月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年11月期	72,784	2.1	1,393	19.2	1,441	16.2	269	0.3
2019年11月期	71,262	0.8	1,168	△36.6	1,239	△35.9	269	△64.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
2020年11月期		16.96		16.93
2019年11月期		16.91		16.86

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2020年11月期	27,874		12,495		44.7		781.68	
2019年11月期	28,267		12,504		44.0		781.26	

(参考) 自己資本 2020年11月期 12,448百万円 2019年11月期 12,435百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(未適用の会計基準等)	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(追加情報)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2019年12月1日から2020年11月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行等により、景気が急速に悪化いたしました。日本国内におきましても、未だ感染収束の見通しは立っており、依然として感染拡大の影響に留意する必要があります、極めて不透明な状況が続いております。

小売業界におきましては、マスクや衛生関連の需要が増加した一方、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う活動制限や外出自粛による経済停滞のマイナス影響に加え、「令和2年7月豪雨」を含めた長雨や低温の影響もあり、経営環境は依然として予断を許さない状況が続いております。

こうした状況のなか、当社グループは、2018年11月期からの3ヶ年について定めた中期計画『Next3』を推進しております。最終年度となります当連結会計年度におきましては、全社方針として定めております「選ばれる独自性の確立」のための差別化戦略を推進するとともに、当連結会計年度の事業方針を『変化に対応する構造改革の実行』と定め、より収益性の高い出店を行いつつ、多様化する顧客ニーズに応えられる店舗づくりのために、100円の商品に加え、100円以外の価格帯商品の販売を開始するなど、厳しい環境下においても収益を上げていける体制づくりに取り組んでまいりました。

出店・退店戦略では、大手法人企業との連携強化を図り、フランチャイズ契約等による出店を推進し、商業施設・駅ビル等については直営店舗を主軸として出店を推進してまいりました。また、計画的な退店も行いつつ店舗数の純増と収益拡大の実現に努めてまいりましたが、新型コロナウイルス感染症拡大による出店の延期等に伴う影響もあり、当連結会計年度の新規出店実績は、66店舗(直営店23店舗、F C店43店舗)、退店が51店舗となり15店舗の増加となりました。これにより、当連結会計年度末における店舗数は1,065店舗(直営店710店舗、F C店347店舗、海外F C店8店舗)となりました。

商品戦略では、中期計画の全社方針「選ばれる独自性の確立」の核となるべく、引き続き商品のオリジナリティの更なる追求を推進してまいりました。当連結会計年度は、商品開発方針を「ニーズに対応する商品開発」と定め、多様化するお客様のニーズに対応するため、100円以外の価格帯商品の販売を開始いたしました。また、商品のオリジナリティの更なる追求とSNS情報分析による差別化戦略を引き続き推進するとともに、物流や環境問題に対応するため、仕入先様と連携し、商品のクオリティを向上した商品開発に努めてまいりました。売上高に対する売上原価率は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う商業施設の店休や営業時間短縮等により直営店の売上構成比が下がったことや、出店強化を進めるF C店の売上構成比が上昇したことにより、前年比では、0.3ポイント増の61.7%となりました。

販売戦略では、多様化するお客様のニーズに対応すべく、キャッシュレス決済の拡大と接客等を充実させ、客単価の向上を図ってまいりました。また、お客様目線での売り場作りの質の向上を図るとともに、接客教育の見直しによる「新しい・楽しい売り場」をコンセプトに、主要店舗の戦略的なリニューアルを引き続き実施いたしました。更に、本部主導での商品発注支援や、中長期的な視点での差別化の取り組みを継続して実施いたしました。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、緊急事態宣言が発令された期間において、外出の自粛や都道府県を跨いだ移動の減少による大都市店舗の売上の減少、テナントとして出店している商業施設の休業に伴う店休や営業時間の短縮、新規出店時期の延期などの減少要因もありましたが、需要の高まった衛生関連商品等の販売を強化するとともに、生活必需品の継続供給に努めた結果、直営既存店売上高につきましては、前年比で102.1%となりました。また、売上高の増加と、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による出店延期に伴い、出店関連費用が抑制されたことなどから、販売費及び一般管理費合計の売上高比率は前年比で0.8ポイント低下いたしました。

以上の結果、当連結累計年度の経営成績は売上高730億34百万円(前期比102.4%)、営業利益15億58百万円(前期比130.6%)、経常利益16億43百万円(前期比126.4%)、親会社株主に帰属する当期純利益4億40百万円(前期比135.2%)となりました。

各事業の業績は、直営店売上高629億86百万円(構成比86.2%、前期比100.3%)、F C店への卸売上高88億84百万円(構成比12.2%、前期比117.6%)、その他売上高11億63百万円(構成比1.6%、前期比124.4%)となりました。

なお、セグメントの実績については、当社グループは単一セグメントのため記載しておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

当連結会計年度末の資産合計は283億79百万円であり、前連結会計年度末に比べ2億53百万円減少いたしました。その主な要因は、「商品」が1億71百万円増加、「未収入金」が4億89百万円減少したこと等が挙げられます。

② 負債

当連結会計年度末の負債合計は158億4百万円であり、前連結会計年度末に比べ5億82百万円減少いたしました。その主な要因は、「未払法人税等」が2億30百万円増加、「電子記録債務」が12億23百万円減少したこと等が挙げられます。

③ 純資産

当連結会計年度末の純資産合計は125億75百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億29百万円増加し、自己資本比率は44.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により20億64百万円増加、投資活動により16億99百万円減少、財務活動により2億71百万円減少し、当連結会計年度末の資金残高は42億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ93百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの概況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は、20億64百万円であります。主な要因は、税金等調整前当期純利益9億55百万円、減価償却費11億29百万円、減損損失6億31百万円等が増加要因であり、法人税等の支払額5億55百万円等が減少要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は、16億99百万円であります。主な要因は、有形固定資産の取得による支出12億85百万円、敷金及び保証金の差入による支出2億61百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は、2億71百万円であります。主な要因は、配当金の支払額2億70百万円であります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2016年11月期	2017年11月期	2018年11月期	2019年11月期	2020年11月期
自己資本比率 (%)	45.0	48.0	47.5	42.5	44.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	115.9	113.2	103.3	90.3	103.3
債務償還年数 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（期末自己株式総数控除後）により算出しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策を講じるなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されておりますが、感染症拡大による社会経済活動への影響に加え、金融資本市場の変動等の要因により、引き続き不透明な状況で推移するものと思われま

す。このような環境のなか、当社グループがさらなる成長を実現するために、引き続き中期計画『Next3』の推進をまいります。2023年11月期までの3ヶ年にわたり「顧客満足度」を追求いたします。また、お客様の目線による「商品」と「店舗」のブラッシュアップを重ね、確実な品揃えと快適で利便性の高いお買物空間を提供してまいります。

なお、他価格帯商品のラインナップ拡充、契約形態の多様性による積極的な出店やリニューアルは継続してまいります。店舗及び本部の業務につきましては、より一層の効率化を進め、利益体質の強化に努めてまいります。これら施策を着実に推進し、生産性を高めるべく、「ブランド力の向上」、「収益力の向上」、「働きがいのある職場環境の整備」を実現し、企業価値向上に努めてまいります。

次期につきましては、『Next3』の実現に向けて、「お客様のニーズに対応する品揃え」を実現するための商品開発と付加価値向上を図る取り組みと、「お客様の期待に応え続ける店舗づくり」を実現するための品揃え、接客、利便性を向上させる取り組みを行ってまいります。

以上により、出店については80店舗を計画しており、次期の連結業績は売上高741億円（前期比101.5%）、経常利益17億72百万円（前期比107.8%）、親会社株主に帰属する当期純利益4億63百万円（前期比105.2%）を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業拡大と企業体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績と連動した安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、店舗開発及び情報化投資等に有効利用してまいります。

当期は、中間配当金1株当たり8円50銭を実施しており、期末配当金につきましては1株当たり8円50銭を実施する予定であります。

次期の配当については中間配当金1株当たり8円50銭、期末配当金1株当たり8円50銭を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当連結会計年度 (2020年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,190	4,283
売掛金	672	748
商品	6,085	6,256
未収入金	2,465	1,976
その他	711	662
貸倒引当金	△23	△20
流動資産合計	14,101	13,906
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,430	10,646
減価償却累計額	△3,159	△3,235
減損損失累計額	△1,867	△2,115
建物及び構築物 (純額)	5,403	5,294
車両運搬具	7	16
減価償却累計額	△5	△2
車両運搬具 (純額)	2	13
工具、器具及び備品	5,155	5,433
減価償却累計額	△3,879	△4,224
減損損失累計額	△2	△2
工具、器具及び備品 (純額)	1,274	1,207
建設仮勘定	5	2
有形固定資産合計	6,685	6,517
無形固定資産		
商標権	22	17
ソフトウェア	696	573
電話加入権	22	22
ソフトウェア仮勘定	-	77
無形固定資産合計	741	691
投資その他の資産		
破産更生債権等	9	9
敷金及び保証金	5,515	5,471
繰延税金資産	1,382	1,579
その他	210	219
貸倒引当金	△15	△15
投資その他の資産合計	7,103	7,264
固定資産合計	14,531	14,473
資産合計	28,633	28,379

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当連結会計年度 (2020年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,929	3,782
電子記録債務	6,143	4,919
未払金	619	651
未払費用	688	734
未払法人税等	366	596
賞与引当金	-	3
資産除去債務	49	29
その他	276	607
流動負債合計	12,074	11,324
固定負債		
退職給付に係る負債	1,934	2,097
資産除去債務	1,731	1,762
負ののれん	285	247
その他	361	372
固定負債合計	4,313	4,479
負債合計	16,387	15,804
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,028	3,028
資本剰余金	3,066	3,068
利益剰余金	7,513	7,682
自己株式	△1,221	△1,210
株主資本合計	12,386	12,569
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△2	△4
退職給付に係る調整累計額	△206	△36
その他の包括利益累計額合計	△209	△41
新株予約権	69	46
純資産合計	12,246	12,575
負債純資産合計	28,633	28,379

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)	当連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)
売上高	71,297	73,034
売上原価	※1 43,747	※1 45,032
売上総利益	27,550	28,002
販売費及び一般管理費		
運賃	707	627
役員報酬	141	142
給与手当	2,146	2,126
雑給	6,977	6,985
賞与	425	517
賞与引当金繰入額	-	3
退職給付費用	155	460
法定福利費	858	881
外注人件費	159	129
地代家賃	8,621	8,586
長期前払費用償却	71	76
減価償却費	1,052	1,129
貸倒引当金繰入額	6	△2
旅費及び交通費	586	545
通信費	200	235
水道光熱費	957	845
消耗品費	445	330
出店費	189	85
支払手数料	509	506
その他	2,144	2,233
販売費及び一般管理費合計	26,356	26,443
営業利益	1,193	1,558
営業外収益		
事務手数料収入等	28	14
雑収入	45	32
負ののれん償却額	38	38
仕入割引	11	10
その他	0	2
営業外収益合計	123	97

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)	当連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)
営業外費用		
為替差損	5	2
雑損失	8	10
その他	3	0
営業外費用合計	16	12
経常利益	1,300	1,643
特別利益		
受取補償金	31	49
投資有価証券売却益	59	-
投資損失引当金戻入額	26	-
新株予約権戻入益	-	8
特別利益合計	116	57
特別損失		
固定資産除却損	※2 135	※2 108
長期前払費用償却	5	5
減損損失	※3 479	※3 631
特別損失合計	620	745
税金等調整前当期純利益	796	955
法人税、住民税及び事業税	586	786
法人税等調整額	△114	△270
法人税等合計	471	515
当期純利益	325	440
親会社株主に帰属する当期純利益	325	440

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)	当連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)
当期純利益	325	440
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	2	△2
退職給付に係る調整額	△192	170
その他の包括利益合計	※ △189	※ 168
包括利益	136	608
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	136	608
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,028	3,065	7,480	△1,228	12,345
当期変動額					
剰余金の配当			△270		△270
親会社株主に帰属する当期純利益			325		325
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		6	7
その他			△21		△21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	33	6	40
当期末残高	3,028	3,066	7,513	△1,221	12,386

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△5	△14	△20	59	12,385
当期変動額					
剰余金の配当					△270
親会社株主に帰属する当期純利益					325
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					7
その他					△21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	△192	△189	9	△179
当期変動額合計	2	△192	△189	9	△139
当期末残高	△2	△206	△209	69	12,246

当連結会計年度(自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,028	3,066	7,513	△1,221	12,386
当期変動額					
剰余金の配当			△270		△270
親会社株主に帰属する当期純利益			440		440
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		2		11	13
その他					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	2	169	11	183
当期末残高	3,028	3,068	7,682	△1,210	12,569

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2	△206	△209	69	12,246
当期変動額					
剰余金の配当					△270
親会社株主に帰属する当期純利益					440
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					13
その他					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2	170	168	△22	146
当期変動額合計	△2	170	168	△22	329
当期末残高	△4	△36	△41	46	12,575

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)	当連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	796	955
減価償却費	1,052	1,129
減損損失	479	631
負ののれん償却額	△38	△38
長期前払費用償却額	71	76
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5	△2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	317	238
退職給付に係る調整累計額の増減額 (△は減少)	△192	170
賞与引当金の増減額 (△は減少)	-	3
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	0	0
為替差損益 (△は益)	5	2
有形固定資産除却損	135	108
投資有価証券売却損益 (△は益)	△59	-
長期前払費用償却費 (特別損失)	5	5
売上債権の増減額 (△は増加)	△148	△75
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△434	△171
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,978	△1,371
未収入金の増減額 (△は増加)	△698	490
未払金の増減額 (△は減少)	65	△57
その他の資産の増減額 (△は増加)	△125	5
その他の負債の増減額 (△は減少)	△16	408
その他	83	110
小計	3,282	2,619
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△669	△555
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,613	2,064
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,867	△1,285
無形固定資産の取得による支出	△278	△141
資産除去債務の履行による支出	△168	△240
長期前払費用の支出	△103	△49
敷金及び保証金の差入による支出	△433	△261
敷金及び保証金の回収による収入	201	279
投資有価証券の売却による収入	199	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,451	△1,699
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△270	△270
自己株式の処分による収入	-	0
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△270	△271
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△109	93
現金及び現金同等物の期首残高	4,299	4,190
現金及び現金同等物の期末残高	※ 4,190	※ 4,283

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社
 連結子会社の名称
 株式会社アクシス

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の株式会社アクシスの決算日は8月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たって、連結子会社の決算日と連結決算日との差が3か月を超える場合においては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

また、連結子会社の決算日と連結決算日との差異が3か月を超えない場合においては、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

商品

本部在庫品：総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

店舗在庫品：売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法による減価償却を採用しております。ただし、1998年4月1日以後取得の建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

- ・建物及び構築物 3年～24年
- ・工具、器具及び備品 3年～8年

- ② 無形固定資産
商標権
定額法（10年）を採用しております。
ソフトウェア（自社利用）
社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- ③ 長期前払費用
定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
連結子会社の従業員に対して支給する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度末の負担額を計上しております。
- ③ 投資損失引当金
市場価格のない有価証券に対し、将来発生する可能性のある損失に備えるため、必要と認められる額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については翌連結会計年度において一括して費用処理することとしております。
- ③ 小規模企業等における簡便法の採用
連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段… 為替予約
ヘッジ対象… 外貨建予定取引
- ③ ヘッジ方針
為替予約は、輸入仕入等に係る為替変動リスクをヘッジする目的で外貨建予定取引の決済に必要な範囲内で行っております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。なお、ヘッジ手段の取引内容とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができる場合には、ヘッジの有効性の判定は省略しております。
- (7) 負ののれんの償却方法及び償却期間
負ののれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

1. ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものであります。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年11月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

2. ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) が2003年に公表した国際会計基準 (IAS) 第1号「財務諸表の表示」(以下、「IAS第1号」) 第125項において開示が求められている「見積りの不確実性の発生要因」について、財務諸表利用者にとって有用性が高い情報として日本基準においても注記情報として開示を求めることを検討するよう要望が寄せられ、企業会計基準委員会において、会計上の見積りの開示に関する会計基準 (以下、「本会計基準」) が開発され、公表されたものです。

企業会計基準委員会の本会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、個々の注記を拡充するのではなく、原則 (開示目的) を示したうえで、具体的な開示内容は企業が開示目的に照らして判断することとされ、開発にあたっては、IAS第1号第125項の定めを参考とすることとしたものです。

(2) 適用予定日

2021年11月期の年度末より適用予定であります。

3. ・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」に係る注記情報の充実について検討することが提言されたことを受け、企業会計基準委員会において、所要の改正を行い、会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準として公表されたものです。

なお、「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」に係る注記情報の充実を図るに際しては、関連する会計基準等の定めが明らかな場合におけるこれまでの実務に影響を及ぼさないために、企業会計原則註解 (注1-2) の定めを引き継ぐこととされております。

(2) 適用予定日

2021年11月期の年度末より適用予定であります。

(連結貸借対照表関係)

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当連結会計年度 (2020年11月30日)
当座貸越極度額	5,400百万円	5,400百万円
借入実行残高	—	—
差引額	5,400百万円	5,400百万円

(連結損益計算書関係)

※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)	当連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)
△0百万円	17百万円

※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)	当連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)
建物及び構築物	123百万円	83百万円
工具、器具及び備品	5百万円	5百万円
その他	6百万円	20百万円
計	135百万円	108百万円

※3. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)

地域	主な用途	種類	金額
北海道 4件	店舗	建物及び構築物	30百万円
東北 2件	店舗	建物及び構築物	15百万円
関東 46件	店舗	建物及び構築物	165百万円
中部 10件	店舗	建物及び構築物	55百万円
近畿 14件	店舗	建物及び構築物	98百万円
中国 5件	店舗	建物及び構築物	31百万円
四国 1件	店舗	建物及び構築物	14百万円
九州・沖縄 10件	店舗	建物及び構築物	68百万円

当社グループは、原則として各店舗を基本単位としてグルーピングしております。その結果、継続して営業損失を計上している店舗について、建物及び構築物の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額479百万円を特別損失に計上しました。

なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを税引前資本コスト(6.82%)で割り引いて算出しております。

当連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)

地域	主な用途	種類	金額
北海道 4件	店舗	建物及び構築物	21百万円
東北 4件	店舗	建物及び構築物	20百万円
関東 37件	店舗	建物及び構築物	261百万円
中部 12件	店舗	建物及び構築物	73百万円
近畿 18件	店舗	建物及び構築物	157百万円
中国 5件	店舗	建物及び構築物	29百万円
四国 2件	店舗	建物及び構築物	10百万円
九州・沖縄 7件	店舗	建物及び構築物	57百万円

当社グループは、原則として各店舗を基本単位としてグルーピングしております。その結果、継続して営業損失を計上している店舗について、建物及び構築物の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額631百万円を特別損失に計上しました。

なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを税引前資本コスト(7.13%)で割り引いて算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)	当連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	3	△3
組替調整額	—	—
税効果調整前	3	△3
税効果額	△1	1
繰延ヘッジ損益	2	△2
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△298	△52
組替調整額	21	298
税効果調整前	△276	245
税効果額	84	△75
退職給付に係る調整額	△192	170
その他の包括利益合計	△189	168

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	16,770,200	—	—	16,770,200
合 計	16,770,200	—	—	16,770,200
自己株式				
普通株式 (注) 1. 2.	857,300	75	4,700	852,675
合 計	857,300	75	4,700	852,675

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加75株は、単元未満株式の買取りによるものです。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少4,700株は、取締役会決議による自己株式の譲渡制限付株式報酬を処分したものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区 分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計年度 期首	当連結会計年度 増加	当連結会計年度 減少	当連結会計年度 末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	69
合 計		—	—	—	—	—	69

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年2月26日 定時株主総会	普通株式	135	8.50	2018年11月30日	2019年2月27日
2019年7月12日 取締役会	普通株式	135	8.50	2019年5月31日	2019年8月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年2月26日 定時株主総会	普通株式	135	利益剰余金	8.50	2019年11月30日	2020年2月27日

当連結会計年度(自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	16,770,200	—	—	16,770,200
合計	16,770,200	—	—	16,770,200
自己株式				
普通株式 (注) 1. 2.	852,675	62	8,000	844,737
合計	852,675	62	8,000	844,737

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加62株は、単元未満株式の買取りによるものです。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少8,000株は、ストック・オプションの権利行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区 分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計年度 期首	当連結会計年度 増加	当連結会計年度 減少	当連結会計年度 末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	46
合計		—	—	—	—	—	46

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年2月26日 定時株主総会	普通株式	135	8.50	2019年11月30日	2020年2月27日
2020年7月14日 取締役会	普通株式	135	8.50	2020年5月31日	2020年8月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年2月25日 定時株主総会	普通株式	135	利益剰余金	8.50	2020年11月30日	2021年2月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)	当連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)
現金及び預金勘定	4,190百万円	4,283百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	4,190	4,283

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の拡大により、当社グループにおける一部の販売商品やお客様の来店動向等が変化しております。当社グループでは、固定資産の減損会計等の会計上の見積りにおいて、緊急事態宣言が発令された期間内における店舗の営業状況等を踏まえ、当連結財務諸表作成時までに入手可能であった1月以降の店舗売上等の実績を考慮し、当連結会計期間末の見積りに大きな影響を与えるものではないと判断しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)

当社グループは、日用雑貨及び加工食品の小売店舗チェーン展開を主たる目的とした単一事業であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)

当社グループは、日用雑貨及び加工食品の小売店舗チェーン展開を主たる目的とした単一事業であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)	当連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)
1株当たり純資産額	765円00銭	786円71銭
1株当たり当期純利益	20円45銭	27円65銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	20円40銭	27円60銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)	当連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	325	440
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	325	440
普通株式の期中平均株式数(株)	15,916,072	15,918,445
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	39,976	26,986
(うち新株予約権(株))	(39,976)	(26,986)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。